



県 章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

規 則

- 沖縄県立看護大学学則の一部を改正する規則（医務課） 1

告 示

- 村営土地改良事業施行の同意（村づくり計画課） 4
- 沖縄県特別自由貿易地域用地買収条件付貸付規程の一部を改正する告示（企業立地推進課） 4

公 告

- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告・2件（新石垣空港課） 4
- 開発行為に関する工事の完了（北部土木事務所） 8
- 開発行為に関する工事の完了（中部土木事務所） 8
- 特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告（教育庁財務課） 8
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（教育庁財務課） 9

正 誤

- 平成20年 3月11日付け公報定期第3638号中訂正 11
- 平成22年 6月11日付け公報定期第3859号中訂正 11

規 則

沖縄県立看護大学学則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成23年 4月 5日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

沖縄県規則第38号

沖縄県立看護大学学則の一部を改正する規則

沖縄県立看護大学学則（平成11年沖縄県規則第24号）の一部を次のように改正する。

第30条第3項中「A、B、C及びDの4種類」を「A、B、C、D及びEの5種類」に、「A、B及びC」を「A、B、C及びD」に改める。

別表第1を次のように改める。

別表第1（第27条関係）

授業科目		単位数	
		必修	選択
教養 科目	生物学	2	2
	化学		2
	地理学		2
	環境学		2
	数学		2
	沖縄の生活と文化		2
	社会学		2
	法学		2
	経済学		2

	情報学		2
	哲学		2
	心理学	2	
	教育学		2
	文学		2
	歴史学		2
	日本語表現法	2	
	英語 I	2	
	英語 II	2	
	英語 III		2
	英語 IV		2
	中国語 I		2
	中国語 II		2
	スペイン語 I		2
	スペイン語 II		2
	看護大学ゼミナール I	1	
専門	医療と倫理	2	
関連	疫学と保健医療情報	2	
科目	保健医療情報演習	1	
	保健医療福祉制度	2	
	家族社会学演習	1	
	身体活動論	1	
	ストレスマネジメントと健康教育	1	
	人体の構造と機能	2	
	人体の構造と機能演習 I	2	
	人体の構造と機能演習 II	1	
	栄養と代謝	2	
	臨床薬理	2	
	微生物と免疫	2	
	病態生理	2	
	リハビリテーション論	1	
	臨床心理	2	
	人間関係論	1	
	看護大学ゼミナール II	1	
	疾病論 I	2	
	疾病論 II	2	
	生涯人間発達論	2	
	看護学原論	2	
	看護専門職論 I	1	
	ヘルスアセスメント	2	
	生活援助・療養援助技術 I	2	
	生活援助・療養援助技術 II	1	
	生活援助・療養援助技術 III	1	
	生活援助・療養援助技術実習	2	
	クリティカル・緩和ケア論	2	
	クリティカル・緩和ケア演習	1	
	早期体験実習	1	
	クリティカル・緩和ケア実習	2	
	精神保健看護 I	1	

精神保健看護Ⅱ	2	
精神保健看護演習	1	
精神保健看護実習Ⅰ	1	
精神保健看護実習Ⅱ	2	
地域保健看護Ⅰ	1	
地域保健看護Ⅱ	2	
地域保健看護Ⅲ	2	
地域保健看護演習	1	
地域保健看護実習Ⅰ	1	
地域保健看護実習Ⅱ	3	
在宅保健看護実習	1	
周産期保健看護Ⅰ	1	
周産期保健看護Ⅱ	2	
周産期保健看護演習	1	
周産期保健看護実習Ⅰ	1	
周産期保健看護実習Ⅱ	2	
小児保健看護Ⅰ	1	
小児保健看護Ⅱ	2	
小児保健看護演習	1	
小児保健看護実習Ⅰ	1	
小児保健看護実習Ⅱ	2	
成人保健看護Ⅰ	1	
成人保健看護Ⅱ	2	
成人保健看護演習	1	
成人保健看護実習Ⅰ	1	
成人保健看護実習Ⅱ	2	
老年保健看護Ⅰ	1	
老年保健看護Ⅱ	2	
老年保健看護演習	1	
老年保健看護実習Ⅰ	1	
老年保健看護実習Ⅱ	2	
助産実践論		2
基礎助産学		3
助産診断・技術学		5
ウィメンズヘルスサイエンス		2
助産実習		8
看護大学ゼミナールⅢ	1	
島嶼保健看護		2
国際保健看護		2
卒業演習	1	
看護専門職論Ⅱ	2	
看護統合実習	2	
看護卒業論文		2
看護総合演習		2

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則による改正後の沖縄県立看護大学学則の規定は、平成23年4月1日以降に入学する者から適用し、同日前に入学した者については、なお従前の例による。

告 示

沖縄県告示第235号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第96条の2第5項において読み替えて準用する同法第10条第1項の規定により、次のとおり村営土地改良事業の施行を同意した。

平成23年 4 月 5 日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 土地改良事業を行う者の名称 南大東村
- 2 地区名及び事業名
 - (1) 地区名 北第5地区
 - (2) 事業名 土地改良事業（区画整理・農用地保全・土層改良）
- 3 同意年月日 平成23年 3 月25日

沖縄県告示第236号

沖縄県特別自由貿易地域用地買取条件付貸付規程の一部を改正する告示を次のように定める。

平成23年 4 月 5 日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

沖縄県特別自由貿易地域用地買取条件付貸付規程の一部を改正する告示

沖縄県特別自由貿易地域用地買取条件付貸付規程（平成15年沖縄県告示第679号）の一部を次のように改正する。

第3条中「第24条」を「第23条第2項」に改める。

第13条中「公有水面埋立法（大正10年法律第57号）第27条第1項に定める借地権設定の許可を受けた日」を「貸付料年額の支払日」に改める。

附 則

この告示は、平成23年 4 月 5 日から施行する。

公 告

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

平成23年 4 月 5 日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 入札に付する事項
 - (1) 調達する物品等の名称及び数量 空港用化学消防車（6,000リットル級）1台
 - (2) 調達する物品等の特質等 仕様書による
 - (3) 納入の期限 平成24年 2 月21日
 - (4) 納入の場所 新石垣空港
- 2 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件をすべて満たす者であること。
 - (1) 県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程（昭和47年沖縄県告示第69号）に基づく競争入札参加資格者名簿に登録された者であること。
 - (2) 購入物品又はこれと類似する物に係る製造実績又は納入実績を有する者であること。
 - (3) 購入物品に関し、迅速な点検整備の体制及び物品等の供給体制が確立されており、かつ、定期点検以外の緊急を要する修理等のアフターサービスを速やかに提供できる者であること。
- 3 契約条項を示す期間及び場所
 - (1) 期間 平成23年 4 月 5 日（火曜日）から同月25日（月曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時まで

- (2) 場所 沖縄県土木建築部新石垣空港課 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 4 入札執行の日時及び場所
- (1) 日時 平成23年5月17日(火曜日)午後1時30分
- (2) 場所 沖縄県庁11階土木建築部第1入札室
- 5 入札保証金 入札金額の100分の5以上の金額を4(1)の日時まで3(2)の場所に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
- (1) 保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 過去2年の間に国(独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。)又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらすべて誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 6 この入札に係る契約の締結は、沖縄県議会の議決を要する。
- 7 入札の無効 次の入札は、無効とする。
- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委託を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 8 入札説明書及び仕様書の交付
- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 平成23年4月5日(火曜日)から同月25日(月曜日)まで(土曜日及び日曜日を除く。)の午前9時から午後5時まで
- (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 沖縄県土木建築部新石垣空港課 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 9 落札者の決定の方法
- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
- (1) 名称 沖縄県土木建築部新石垣空港課 業務環境班
- (2) 所在地 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 11 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨
- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨
- 12 その他必要な事項
- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、4(1)の日時まで4(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
- ア 期限 平成23年5月13日(金曜日)午後5時
- イ 方法 簡易書留郵便により新石垣空港課に提出すること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。
- (4) 最低制限価格 設定しない。
- (5) その他 詳細は、入札説明書による。

(6) 国の平成23年度社会資本整備総合交付金の交付決定が遅延する場合は、当該入札を延期する。この場合において延期翌日及び延期後の入札日を、4(1)の日の前日までに沖縄県土木建築部石垣空港課のホームページへ掲載する。

13 Summary

(1) ARTICLES TO BE PURCHASED AND QUANTITY

A Chemical Fire Engine For Airports (6,000-Liter Class) 1 car

(2) DEADLINE OF DELIVERY

February 21, 2012

(3) DATE FOR BIDS

1:30 p.m May 17, 2011

(4) POINT OF CONTACT

New Ishigaki Airport division, Department Of Civil Engineering And Construction
Okinawa Prefectural Government
1-2-2 Izumizaki, Naha City, Okinawa, Japan 900-8570
Telephone 098-866-2796

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

平成23年4月5日

沖縄県知事 仲井眞弘多

1 入札に付する事項

- (1) 調達する物品等の名称及び数量 空港用救急医療搬送車（125型）1台
- (2) 調達する物品等の特質等 仕様書による
- (3) 納入の期限 平成24年2月21日
- (4) 納入の場所 新石垣空港

2 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件をすべて満たす者であること。

- (1) 県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程（昭和47年沖縄県告示第69号）に基づく競争入札参加資格者名簿に登録された者であること。
- (2) 購入物品又はこれと類似する物に係る製造実績又は納入実績を有する者であること。
- (3) 購入物品に関し、迅速な点検整備の体制及び物品等の供給体制が確立されており、かつ、定期点検以外の緊急を要する修理等のアフターサービスを速やかに提供できる者であること。

3 契約条項を示す期間及び場所

- (1) 期間 平成23年4月5日（火曜日）から同月25日（月曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 沖縄県土木建築部新石垣空港課 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

4 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 平成23年5月17日（火曜日）午後2時
- (2) 場所 沖縄県庁11階土木建築部第1入札室

5 入札保証金 入札金額の100分の5以上の金額を4(1)の日時までに3(2)の場所に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 過去2年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合

6 この入札に係る契約の締結は、沖縄県議会の議決を要する。

7 入札の無効 次の入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札

- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委託を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札

8 入札説明書及び仕様書の交付

- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 平成23年4月5日（火曜日）から同月25日（月曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時まで
- (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 沖縄県土木建築部新石垣空港課 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

9 落札者の決定の方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

- (1) 名称 沖縄県土木建築部新石垣空港課 業務環境班
- (2) 所在地 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

11 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨

12 その他必要な事項

- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、4(1)の日時までに4(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
ア 期限 平成23年5月13日（金曜日）午後5時
イ 方法 簡易書留郵便により新石垣空港課に提出すること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。
- (4) 最低制限価格 設定しない。
- (5) その他 詳細は、入札説明書による。
- (6) 国の平成23年度社会資本整備総合交付金の交付決定が遅延する場合は、当該入札を延期する。この場合において延期理由及び延期後の入札日を、4(1)の日の前日までに沖縄県土木建築部新石垣空港課のホームページへ掲載する。

13 Summary

- (1) ARTICLES TO BE PURCHASED AND QUANTITY
An Emergency Medicine transportation Car For Airports (125type) 1 car
- (2) DEADLINE OF DELIVERY
February 21, 2012
- (3) DATE FOR BIDS
2:00 p.m May 17, 2011
- (4) POINT OF CONTACT
New Ishigaki Airport division, Department Of Civil Engineering And Construction
Okinawa Prefectural Government
1-2-2 Izumizaki, Naha City, Okinawa, Japan 900-8570
Telephone 098-866-2796

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成23年4月5日

沖縄県北部土木事務所長 神 村 美 州

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成20年11月21日 沖縄県指令北土第543号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 名護市宇山入端249番ほか4筆
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 名護市宇山入端247番地1 ホテルリゾネックス名護株式会社
代表取締役 小橋川聡
- 5 検査済証番号 平成23年2月25日 H第2号
- 6 工事完了年月日 平成23年2月14日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成23年4月5日

沖縄県中部土木事務所長 田 盛 繁 美

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成21年3月29日 沖縄県指令中土第289号、平成23年2月1日 沖縄県指令中土第120号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 宜野湾市喜友名二丁目259番1、259番3、259番5及び260番1
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 宜野湾市伊佐二丁目2番11号 宮城善正
- 5 検査済証番号 平成23年2月22日 C第75号
- 6 工事完了年月日 平成23年2月8日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成23年4月5日

沖縄県中部土木事務所長 田 盛 繁 美

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成22年8月2日 沖縄県指令中土第643号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 中城村字奥間前原707番5
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 宜野湾市長田三丁目24番7-302号 マルシンアパート 糸満徹
宜野湾市長田三丁目24番7-302号 マルシンアパート 糸満サチエ
- 5 検査済証番号 平成23年3月1日 C第76号
- 6 工事完了年月日 平成23年2月16日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

平成23年4月5日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 調達する物品等の種類 校務処理用コンピューター等及びアプリケーションソフトの賃貸借（設置及び設定業務を含む。以下同じ。）
- 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件をすべて満たす者とする。
 - (1) 営業年数が平成23年1月1日現在において3年以上であること。
 - (2) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額が500万円以上であること。
 - (3) 従業員の数が5人以上であること。
 - (4) 電気通信機器類等（電気通信機器類、OA機器類及びアプリケーションソフト類をいう。以下同じ。）の賃貸及び販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有していること。

- 3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの
- 4 申請の方法等
- (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。
- ア 一般競争入札参加資格登録申請書
- イ 法人にあつては、登記事項証明書
- ウ 個人にあつては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
- エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類
- オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近2年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類
- カ 電気通信機器類等の賃貸及び販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有することを証する書類
- (2) 一般競争入札参加資格登録申請書の配付場所、申請書等の提出場所及び申請に関する問い合わせ先
沖縄県教育庁財務課学校予算・振興班 〒900-8571 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2711
- (3) 申請書等の受付期間 平成23年4月6日から同月15日まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで。なお、受付期間の終了後も随時受け付けるが、この場合には入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。
- (4) 申請書等に使用する言語及び通貨
- ア 言語 日本語
- イ 通貨 日本国通貨
- 5 入札参加資格の審査結果 資格審査結果は、郵便により通知する。
- 6 入札参加資格の有効期間 この公告に基づき資格を取得した日から契約締結日までとする。
- 7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。
- (1) 商号又は名称
- (2) 住所又は所在地
- (3) 氏名（法人にあつては、代表者の氏名）
- (4) 使用印鑑
- (5) 法人にあつては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額
- (6) 電話番号
- 8 入札参加資格の取消し等
- (1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。
- (2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。
- 9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県が実施する校務処理用コンピューター等及びアプリケーションソフトの賃貸借に係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

平成23年4月5日

沖縄県知事 仲井眞弘多

1 入札に付する事項

- (1) 調達する物品等の名称及び数量 校務処理用コンピューター等及びアプリケーションソフト（以下「機器等」という。）の賃貸借 1式
 - (2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。
 - (3) 納入の期限 入札説明書による。
 - (4) 納入の場所 入札説明書による。
- 2 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件をすべて満たす者であること。
- (1) 平成23年4月5日付け沖縄県公報定期第3941号登載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による校務処理用コンピューター等及びアプリケーションソフトの賃貸借に係る入札参加資格を有すると認められた者
 - (2) 機器等を第三者をして貸し付けようとする者にあつては、機器等を自ら貸し付けることができる能力を有するとともに、第三者をして貸し付けることができる能力を有することを証明した者
 - (3) 機器等設置、設定業務及び障害対応業務体制証明書を平成23年4月21日（木曜日）午後5時までに3(2)の場所に提出し、機器等の設置及び設定を円滑に行うことのできることを並びに当該機器等に障害が発生した場合において、本島内にあつては1日以内に、本島外にあつては2日以内に技術者を派遣して対応することができることを証明した者
 - (4) 納入しようとする機器等の機能等証明書を平成23年4月21日（木曜日）午後5時までに3(2)の場所に提出し、当該機器等を納入することができることを証明した者
- 3 契約条項を示す期間及び場所
- (1) 期間 平成23年4月11日（月曜日）から同月20日（水曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
 - (2) 場所 沖縄県教育庁財務課学校予算・振興班 〒900-8571 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2711
- 4 入札執行の日時及び場所
- (1) 日時 平成23年5月17日（火曜日）午後2時
 - (2) 場所 沖縄県庁13階入札室
- 5 入札保証金 入札金額の100分の5以上の金額を4(1)の日時までに4(2)の場所に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
 - (2) 過去2年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 6 入札の無効 次の入札は、無効とする。
- (1) 入札参加資格のない者のした入札
 - (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
 - (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
 - (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
 - (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
 - (6) 入札条件に違反した入札
 - (7) 連合その他不正の行為があつた入札
 - (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 7 入札説明書及び仕様書の交付
- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 平成23年4月11日（月曜日）から同月20日（水曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
 - (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 沖縄県教育庁財務課
- 8 落札者の決定の方法
- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。

(2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

9 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

- (1) 名称 沖縄県教育庁財務課
- (2) 所在地 〒900-8571 那覇市泉崎1丁目2番2号

10 契約の手續において使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨

11 その他必要な事項

- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、4(1)の日時までに4(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
 - ア 期限 平成23年5月17日(火曜日)午前12時
 - イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県教育庁財務課に提出すること。
- (3) 最低制限価格 設定しない。
- (4) その他 詳細は、入札説明書による。

12 Summary

- (1) ARTICLES TO BE PURCHASED
Lease of computers for school affairs including sets of application software 1 set
- (2) TIME LIMIT OF DELIVERY
Will be specified on our explanatory pamphlet
- (3) DATE FOR BIDS
2:00 p.m. May 17, 2011
- (4) POINT OF CONTACT
Finance Division, Okinawa Prefectural Board of Education,
1-2-2 Izumizaki, Naha-city, Okinawa 900-8571 Japan
Telephone 098-866-2711

正 誤

平成20年3月11日付け公報定期第3638号登載の「土地区画整理組合の事業計画の変更の認可（沖縄県告示第152号）」中次のとおり誤り。

ページ	行	誤	正
10	上から16	平成5年1月26日	平成5年1月18日

平成22年6月11日付け公報定期第3859号登載の「管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則」及び「職員からの苦情相談に関する規則の一部を改正する規則」中次のとおり誤り。

ページ	行	誤	正
13	下から11	沖縄県人事委員会規則第18号	沖縄県人事委員会規則第19号
14	下から15	沖縄県人事委員会規則第19号	沖縄県人事委員会規則第20号

発行所
沖縄県総務部
総務私学課
電話 098-866-2074

印刷所 有限会社 福琉印刷
〒900-0012 沖縄県那覇市泊 2-19-8